

◆◆◆ 山城 良一 議員 ◆◆◆



自治会へ所得割の村民税の減免について

質 前兼久自治会においては、過去5年間の法人税、村民税百52万300円が昨年12月に支払われ、課税の対象となったのが、国際ゴルフの貸地料、村からの事務委託料が収益事業として全額課税対象となりました。瀬良垣財産区でも村税が64万8千400円、安富祖区が村税39万6千800円、納付された。各自治会はどういった法人に該当するのか。

答 総務課長 長浜健一 権利能力なき社団に相当する人格のない社団とみなします。

質 国税の調査により、営利を目的とする法人という事で課税されました。税の徴収は税務課の義務とは思いますが、村民税の還付は村長の特別事由があるときと改正された。自治会を支える自治体でありながら、この物件が出たときに親身になって取り上げたのかどうか。今後もこのような事例が発生したら減免とかそういう措置はできないのか。

答 村長 長浜善巳 村民税の減免については、天災、その他特別の事情がある場合において市町村民税の減免を必要とする者、貧困に陥り、生活のため公私の扶助を受ける者となっております。

質 国税の申告で税理士を雇うはめになりました。15集落、税理士を雇うことの手数料も大であります。税理士への手数料、手続も考え、行政として指導はできないのか。

答 総務課長 當山欽也 各字でどの程度税理士を雇っているのか、調査した上で検討していきたい。

質 節税の観点から事務委託料の要綱を変更して支払うような形

はできませんか。

答 総務課長 當山欽也 項目変更で何とかならないか税務署にも相談しましたけれども、解決策にはなりませんという回答をいただきました。

質 事務委託料を各自治会へ交付しながら、税金を徴収する。項目を変更すれば、税対象外になる可能性もある。それを検討する余地もないのか。

答 総務課長 當山欽也 それを覆すほどの材料を村として持ち合わせておりません。村としては、それ以上の対応はできない。

恩納村環境整備事業補助金交付規程

質 環境整備事業を行う団体(但し、法人は営利を目的とする団体は除く)の事業に要する経費に対し、工事の10分の7以内で補助金を交付することがある。村の事業費の負担増はできないか。

答 建設課長 比嘉正彦 今回3百万円増で計上していきまして、今後、区長会とも相談し

ながら検討していきたい。

質 税務課長は、営利法人だと申し上げたが、営利を目的とする団体に属すると、補助金規程に抵触するのではないのか。

答 建設課長 比嘉正彦 税法上の見解と若干ずれがありますが、内部で調整し検討していきたい。

爬龍船倉庫の管理について

質 爬龍船倉庫の修繕費は、どこが負担するのか。

答 社会教育課長 金城徳夫 村負担になります。今後、前兼久とも協議をして指定管理の協定を結びたい。

質 昨年6月の定例会の行政報告で、防衛省としても拡充して、継続して前向きな返答を頂きましたとの答弁がありました。実際に更新されるのか。

答 村長 長浜善巳 恒久制度に向けて改正できないか、要請行動を実施していきたい。

◆◆◆ 又吉 貢 議員 ◆◆◆



人事評価制度

質 まず初めに人事評価制度ですが、けれども、予算が平成28年度から平成29年度に繰り越されました。それで先ほど糸数議員の質問に対して、村長は「4月1日より施行していく」という話がありましたので、1点だけですが、1日から施行はすると思いますが、運用に関してはいつ頃になるのか、それをお聞きしたいと思います。

答 総務課長 當山欽也 これについては4月から人事評価制度がスタートしていきますけれども、その間に半年かけて評価あるいはまた残りの10月から3月まで評価しますけれども、その後でこれらについて勤勉手当とか、それに反映されるのは平成29年度以降になると思います。

参事制度

質 人事評価制度、課長以下管理職の業務が大分増えてくると思

います。それにめげずに、ぜひ来年度からはしっかりとやっていってほしいと思います。次の質問に移りたいと思います。参事制度の件ですが、6月の定例会で参事制度のことを質問しましたが、その時は庁舎内、話し合いをしながらどういったふうにするか検討していくという回答をもらっております。その後どういったことになったのか、説明をお願いします。

答 副村長 外間 毅 お答えいたします。6月の一般質問の内容としましては、当初、参事職の配置については、常時、その課の参事職を配置するというのではなく、ただ、業務の内容及びプロジェクトの事業等を考慮し、参事職の配置が適正にされるかどうかということを検討しながら進めていくということで答弁いたしました。そのことに踏まえまして、今年、新年度になりますけれども、平成28年度の人事の内示につきましては、参事職の配置については今回行っておりません。今後、恩納の村立中学校統合問題に

向けた取り組みが本格的に始まることや、国指定の山田グスクの、そういう大規模の整備事業が今後推進されるということでもあります。そういうことで、今後人事のこの参事職を含めて人事の配置については、今後も精査をしながら適正に、継続的に、そういう人事配置については検討をしていきたいと考えております。

提 前回、内容等を質問したんですけども、一向に中身が返ってきませんでした。参事制度をやるなどは言っておりません。何らかの理由があつて、例えば先ほど副村長が言ったように、学校統合問題で恐らく職員も今のメンバーでは足りないと思います。それと福祉健康課、あそこも人数が多いので、人事評価が入って来ると、どうしても課長1人でできないと思いますので、その辺を完備して、はっきりとした理由があつた上で参事制度をぜひ行ってほしいと思います。

◆◆◆◆◆
大城 保 議員



◆◆◆◆◆
就学支援制度について

質 新聞報道で、貧困率について16・3%沖縄県29%と貧困の深刻さが浮き彫りになった。各自治体貧困対策に取り組んでいく方針を打ち出しております。対策には教育支援、生活支援、労働支援、経済的な支援等ありますが、就学支援制度について恩納村の状況を伺います。

答 学校教育課長 石川 司
要保護世帯は修学旅行費、医療費、眼鏡購入、眼鏡購入費は、恩納村独自の支援であります。準

要保護世帯は新入学児童の学用品費、通学用品費、校外活動費、学用品費、修学旅行費、給食費、医療費、眼鏡購入費も対象です。

質 他の自治体では卒業アルバムも援助対象、今後取り入れる予定はあるのか。

答 学校教育課長 石川 司
精査し、必要であれば考えていきたい。

質 恩納村の要保護、準要保護生徒の該当者、利用者は何名か。

答 学校教育課長 石川 司
要保護認定世帯が6世帯、児童生徒数13名、準要保護認定世帯が81世帯、児童生徒数1百54名。利用者数、小中9百49名のうち1百45名、率にすると16・23%。全国の平均より1%弱、高くなっております。

を設けているところがある。ひとり親世帯、特に母子家庭は仕事を掛け持ちしている方がおられ、平日に仕事を休んで申請、他府県では土曜日も申請を受け付けている自治体がある。どのように思われますか。

答 学校教育課長 石川 司
保護者が出しやすい時間とか、検討していきたい。

◆◆◆◆◆
奨学金制度について

質 受給者の申請の受付方法、どのように行っているのか。

答 学校教育課長 石川 司
学校より申請書類を受け取り記入し、各種証明書を添付して学校へ提出。

質 受給者の中には役場での申請を望む方もいる。ある自治体では学校、教育委員会双方に窓口

質 県内大学生1万90人、大学生の2人に1人以上が奨学金を利用していると言われています。恩納村の奨学金の利用状況を伺いたい。

答 学校教育課長 石川 司
平成26年度募集枠35名に対し30名、平成27年度募集枠35名に対し24名の貸し付けとなっております。

質 申し込み者が減っていく状況、貸付金額の増額、制度上の充実を図れないか。

答 学校教育課長 石川 司
要綱も含め、貸付金額の改正及び返還開始時期等を継続して

検討していきたい。

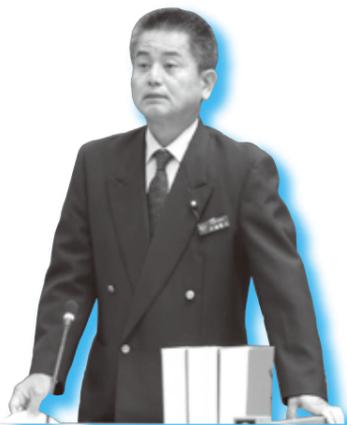
質 給付型の奨学金の導入を村も検討すべきじゃないか。

答 学校教育課長 石川 司
一部給付金、給付型の創設及び高校等への交通費を検討している。村長も奨学金の充実を公約の一つに挙げていた。村長の思う充実は何か。

答 村長 長浜善巳
今議論をしている子供の貧困対策は、どう解決できるか考えていきたい。

提 将来を担う子供たちは村の宝であり、貧困は子供たちの生活や成長に様々な影響を及ぼす。その責任は子供たちにはない。子供たちの将来が、その生まれ育った環境で左右されることのないよう、また貧困が世代を超えて連鎖することのないよう、必要な環境整備と教育の機会均等、全ての子供が夢と希望を持って成長していける社会の実現を目指して、子供の貧困対策を総合的に推進して頂きたい。

◆◆◆◆◆
大城 堅三 議員



◆◆◆◆◆
商工観光業の振興について

質 商工会、村おこし協議会、今回設立されます観光協会の地域活性化事業、現在どのように取り組む、今後の事業展開を伺います。

答 商工観光課長 長浜保治
活性化は、海外、県外の観光客に村内で宿泊、消費が最も効果的と考え、いつ来ても美しい恩納村を目指し、同時に魅力的な観光メニューの開発や商品、特産品の開発を三者連携で進めたい。

質 観光協会は県の支援事業も認定され、村外の観光関係者が期待し運営活動が重要視されると

思います。観光協会、魅力の発信をどう牽引されていくのか村長に伺います。

答 村長 長浜善巳
風光明媚な自然を財産とし世界に発信したい。観光協会はり조트ホテル、村の事業所、村民が観光でやっていくということも一緒に推進し、また特産品を開発して売り込んでいくということ。二次産業から三次産業までつながる活性化できるように観光協会、村民と一緒に取り組みたいと思っております。

質 村おこし協議会、村長は地方創生戦略に編成していきたいと、どのような構想・方向性でいられるのか。

答 村長 長浜善巳
地方創生をつくる上で少子化対策、定住化対策があり、やはり村民、議員の皆様を広げて議論し、村おこし協議会の中で村民会議みたいな協議会として意見聴取できればと考えています。

◆◆◆◆◆
沖縄科学技術大学院大学の推進について

質 瀬良垣漁港内の臨海施設の進捗と今後の事業展開は。

答 企画課長 山城雅人
3月末の予定が施工工事が遅れ、内閣府との繰り越し事務が終了していないことで、正式な完成日は申し上げることができない。完成は7月と考えている。

質 門前町構想、一向に見えてこない、整備区域が限られる事が懸念されます。周辺整備の早期実現の取り組みは。

答 企画課長 山城雅人
整備の条件、地権者との合意形成の要因です。周辺の環境も大きく変化、谷茶区や地権者と調整し、県の振興課と事務協議している。

◆◆◆◆◆
水産業の振興について

質 村漁業は主にモズク、海ぶどう、アサなどの養殖業、また観光漁業ダイビングやサンゴ再生プロジェクト等が企業やホテルと業務提携事業が行われ、漁業運営の安全かつ安全供給が求められている。海域資源の環境保全、安定した商品提供の推進策を伺います。

答 農林水産課長 佐渡山安正
村の水産業を安定的かつ生産していくためには、海域の環境をしっかりと保っていくことが一番重要で、近年においては観光漁業ダイビングに加え、海洋レジャー、シーカヤック、シュノーケリングが増え、漁業活動とも競合しているため、里海づくり推進協議会で新しいルールの策定に取り組んでまいりたい。

質 大学院大学臨海実験との連携について伺います。

答 農林水産課長 佐渡山安正
現在、OISTで進めている研究で恩納モズクのゲノムを解析している。またサンゴも今研究が進んでおり、恩納村特有のブランド化に向けて事業活性化すると思っております。また海水を使つての養殖施設の整備も漁協と連携し進めたい。

質 水産業の振興、村長の考えを伺います。

答 村長 長浜善巳
里海づくり推進協議会から報告書がくるので、その報告書を基本計画を作成したい。